

(新)国連大学拠出金(コベネフィット型都市開発情報整備費)

100百万円(0百万円)

水・大気環境局水・大気環境国際協力推進室

1. 事業の概要

環境汚染問題と温暖化問題の両者に同時に貢献する取組であるコベネフィット・アプローチは、新興途上国も温暖化対策へ参画するために有効である。とりわけ、一旦成立すると長期間にわたって環境負荷の排出が固定されてしまう都市の形成に当たっては、発展過程において、低公害、低炭素化の配慮を入れ込むことは極めて重要である。このため、急速に都市化が進展し、公害やエネルギー消費が増大するアジア各国等の状況を踏まえ、コベネフィット型都市開発が実施されるような基盤づくりを目指し、持続可能な都市開発について豊富な知見やネットワークのある国連大学を通じて、以下の事業を行う。

都市情報の収集・分析

アジア各国におけるコベネフィット型開発に向けた基礎情報の収集及び都市の発展情報や環境問題の状況についての意見交換・分析。

都市計画・都市政策のコベネフィット効果分析

日本のモデル都市を対象としたコベネフィット効果の評価手法の開発。また、当該効果を統一的な指標で評価するための指標の開発。

コベネフィット型政策・計画情報の整備

の評価指標を用いた事例の効果分析、評価によるコベネフィット型都市開発の参考資料としての整理。アジア各国の専門家との知見の共有。

2. 事業計画

調査項目	H22	H23	H24	H25~
都市情報の収集・分析		→		
都市計画・都市政策のコベネフィット効果分析				
・コベネフィットの評価手法開発			→	
・統合的なコベネフィット・評価指標開発				→
コベネフィット型政策・計画情報の整備				→

3. 施策の効果

コベネフィットの評価手法とアジア各国等におけるコベネフィットのある都市計画・都市政策の発信により、低炭素・低公害を実現したコベネフィット型の都市開発を推進する。アジア各国等の途上国におけるコベネフィット型の都市開発計画の立案及び途上国における適切な緩和行動のモデルとして活用する。

コベネフィット型都市開発情報整備事業

- 途上国の喫緊の課題である環境汚染問題と温暖化問題に同時に取り組むコベネフィット・アプローチは、途上国にとってニーズのある対策アプローチ
- 日本の都市を例に取り、地域の環境保全と温暖化対策を同時に達成するコベネフィット対策の効果評価についての研究等を実施し、情報を整備
- コベネフィット型の都市開発に反映・支援することを通じ、発展途上にあるアジア各国等の持続可能な開発に貢献

コベネフィット都市開発のための対策 (例):

大気環境保全

- 低炭素な交通システム等の都市インフラの整備、コージェネレーションシステムの効果的な活用

ヒートアイランド対策

- 都市における熱管理

水環境保全

- 効率的な水利用

3R・廃棄物管理システム



都市情報の
収集・分析

都市計画・都市政策のコベ
ネフィット効果分析

- ・コベネフィットの評価手法開発
- ・統合的なコベネフィット指標開発

コベネフィット型政策・計画情報の整備

アジア各国等における都市計画及び
次期枠組みで今後想定される
NAMA*等に反映